

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		01 01 04	中期総合計画主要施策番号		3 - 09		担当課	部・課	危機管理部 消防課	
事業名		消防体制の充実(消防広域化、60周年記念大会)				内線		5204		
						E-mail		shobo@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	・市町村消防の広域化により、消防体制の充実強化を図る。 ・自治体消防制度60周年にあたり、これを記念して県大会を開催し、県民の安心・安全な生活を確保するという消防使命の重要性の再認識とさらなる消防防災体制の充実・強化を図る。								
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】  県では今までも一定の消防広域化を図ってきたところであるが、いまだ小規模な消防本部では消防車両、専門要員確保等の限界、組織管理や財政運営面の厳しさにより十分な消防体制がとれない場合がある。								
		【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】  小規模な消防本部では消防車両、専門要員確保等の限界、組織管理や財政運営面の厳しさがある。								
		【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】  消防体制の充実強化のため、市町村消防の広域化を実現する必要がある。								
	事業内容	・広域化運営計画策定のための協議会の設置、運営等への支援。 ・自治体消防制度60周年記念長野県大会の開催。								
実施期間	H3 ~		根拠法令等		消防組織法第4章、第29条					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況			評価	
	市町村の消防の広域化を図るとともに、消防使命の重要性の再認識とさらなる消防防災体制の充実・強化を図る。		・広域化運営計画策定のための協議会の設置、運営等へ支援を行い、常備消防の広域化を推進する。 ・1,500人の参加を目標に、自治体消防制度60周年記念長野県大会を開催する。			・9月22日に中南信消防広域化協議会(諏訪・上伊那・飯伊・木曽・松本・大北地域)が、10月6日に消防広域化研究協議会(佐久・上小・長野・北信地域)が設立され協議を開始。県からはそれぞれに1名ずつの消防広域化推進員を派遣している。現在協議継続中。 ・5月30日、長野県民文化会館において開催し、1,535人の参加があり、新しい時代に即した消防体制の充実・強化の再認識がなされた。			a.期待以上  b.期待どおり  c.やや下回る  d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	545	3,024	0	国庫・県単	県単		
	決 算 額 (B)		千円	539	2,462		実施方法	直接		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	539	2,462	0	歳出節別内訳等	報償費: 122 需用費: 2,072 使用料: 213		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	1.40	2.20	2.10	(単位: 千円)			
	概算人件費 (C)		千円	9,996	15,728	15,013				
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	10,535	18,190	15,013					
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	消防広域化協議会の設置		協議会		2	2				
	自治体消防制度60周年記念長野県大会への参加人数		人		1,535					
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・現在は二つの協議会がそれぞれに個別事象等を検討・協議している段階である。 ・21年度秋口にある程度の大枠を固める予定で協議が進められているため、現在はその状況を注視している状況にある。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
課題の総括		・消防の広域化は、災害の大規模化や複雑化、住民ニーズの多様化など消防を取り巻く環境の変化に、的確に対応できる市町村の消防体制の整備及び確立を図るためのものであり、県としても積極的に推進しているものである。 ・2つの協議会において積極的に検討が進められていることから、県としても引き続き支援を行う必要がある。								